

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働等を特に意識した「新しい実学」を開拓し、伝統と先端が織りなす文化を創出する「感性豊かな国際的工科大学」を目指した取組が進められている。

平成 18 年度は、大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施したことは注目される。また、教育研究組織の改組・再編に伴い、学部及び研究科の管理運営体制の全面的な見直しを図り、研究科長の補佐体制を整備している。さらに、学部及び研究科の教育上の区分として学域を設け、学域長に教育プログラムの編成、入学試験等の権限を与え、機動的な管理運営体制を整備している。

この他、業務運営については、人事評価システムに改善を加え、透明性の高い PDS サイクルを組み込むとともに、その結果を昇給等へ反映させるなど、先進的な取組として評価できる。

自己点検・評価及び情報提供については、中期計画進捗状況調査を実施し、順調に進捗していることを確認するとともに、課題があることが判明した一部の中期計画については、業務管理センター等と連携して改善方策を検討の上、平成 19 年度の年度計画に反映しており、中期計画全般について完了の見通しを立てていることは注目される。

施設設備の整備・活用、安全管理については、教育研究組織の改組・再編に伴い、平成 17 年度に策定したキャンパスマスタープランについて、施設の効果的運用、都市内で果たす大学キャンパスの役割等に視点を置いた見直しを行っている。

教育研究の質の向上については、大学基金を原資とする「国立大学法人京都工芸繊維大学基金奨学生」制度（KIT 特別奨学金制度）を設け、大学院博士後期課程の優秀な学生を対象に奨学金を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人材の育成・確保の強化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

人事評価法に改善を加え、PDS サイクルをもった人事評価システムを構築し、実施を開始したことは評価できる。さらに、昇給に係る人事評価は 12 月に実施し、1 月の昇給決定に適用、勤勉手当に係る人事評価は 5 月及び 11 月にそれぞれ実施し、6 月期、12 月期の勤勉手当に反映させている。評価方法の改善と処遇への反映は、先進的な取組であり、評価できる。

学長、理事及び副学長で構成し、学長を議長とする「企画運営戦略会議」を設置し、

新規事項や複合的な事項に全学的・総合的な見地から、戦略的かつ迅速に対応している。

社会との連携及び社会貢献事業等に関する責任体制を明確にするため、「情報・社会連携等」担当副学長を設けている。

新たな教員配置基準として収容学生数に基づく大学独自の基準を定め、新配置基準数を超える教員数を全て学長裁量枠教員とし、戦略的分野への教員配置を進めている。

教育研究組織の改組・再編により、工芸学部と繊維学部を改組・再編し工芸科学部を設置するとともに、「繊維科学センター」、「ものづくり教育研究支援センター」の活動を開始するなど、抜本的な改革を実施していることは注目される。

技術職員による教育研究支援業務を全学的・組織的に実施するために再組織化した「高度技術支援センター」が活動を開始し、各種講習会の実施、スキルを向上させ、支援業務の高度化を図るため、各種研修会への参加を促進している。また、平成 18 年度中の活動状況等を報告書に取りまとめ、学内外に配布している。

教育研究組織の改組・再編に伴い、工芸科学部及び工芸科学研究科のそれぞれの教授会の下部組織を設置し、機能分担することにより、審議の効率化・合理化、簡素化をし、教職員の負担軽減を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 37 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

財政基盤の強化

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

財政基盤の強化と新たな教育研究事業等の支援に充てるため、平成 17 年度に創設した大学基金は、約 2,700 万円(平成 17 年度約 940 万円)となった。

外部資金の獲得・拡大に向けた取組として、大学教育改革支援経費、科学技術振興調整費について、戦略室をそれぞれ設置し、獲得に向けて取組を進めた結果、外部資金比率が 9.1 % (前年度比 1.9 %の増)となっている。

入札方式により金融機関を選定し、5 年国債(1 億 5 千万円)、2 年国債(5 千万円)及び 5 年地方債(5 千万円)を購入し、増収に向けた資金運用を開始している。また、運用によって生じた利息は大学運営管理経費に充当することとしている。

美術工芸資料館特別展の鑑賞とショウジョウバエ遺伝資源センターの資源分譲を有料化した。さらに美術工芸資料館所蔵資料の撮影についても同時に有料化するなど、自己収入を得るための取組を行っている。

教育研究組織の改組・再編及び事務組織の改組による効率化から事務職員の時間外勤務の縮減が図られているが、今後、一層の縮減が図られることが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

自己点検・評価
情報の提供等

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

中期計画進捗状況調査を実施し、順調に進捗していることを確認するとともに、課題があることが判明した一部の中期計画については、業務管理センター等と連携して改善方策を検討の上、平成 19 年度の年度計画に反映しており、中期計画全般について完了の見通しを立てていることは評価できる。

「大学評価基礎データベース」を適切に運用するための管理要項を決定し、教員の業績等のデータを登録のうえ、同データベースの運用を開始している。また、全教員が、平成 17 年度分の業績等の追加登録を行った上、自己点検・評価に活用している。

情報発信機能、広報業務の充実を図るため、「企画広報課」を整備するとともに、情報発信方法の充実に向けた取組として、ウェブサイト及び広報誌の改善・充実、「広報コーナー」の新設など情報発信に向けた取組を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理
環境問題への取組み
他大学との連携協力の強化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

京都府立医科大学、京都府立大学と包括協定を結び、教養教育の共同実施等を目指した単位互換、研究協力の推進、3 大学による地域連携・地域貢献の展開を

図っていることは、大学の今後の在り方を示すものとして注目される。

平成 17 年度に策定したキャンパスマスタープランについては、教育研究組織の改組・再編に伴う見直しを図り、歴史都市における 21 世紀の新しい工科系大学の実現に向けて、施設の効果的運用、都市内で果たす大学キャンパスの役割等に視点を置き、決定している。

「京都工芸繊維大学施設維持保全計画」を策定し、建物及びその付帯施設の機能の維持及び耐久性の確保を図っている。

法人が機関として管理する全ての経費の適正な管理を徹底するため、外部資金の間接経費等を財源とする大学運営管理経費の取扱要領を改正し、検収センター（仮称）設置等の事務処理体制を整備するための環境を整えている。

教育研究組織の改組・再編に伴う環境マネジメントシステムの体制を見直し、環境の国際標準規格 ISO14001 の維持審査に合格している。さらに、ISO 活動と連携し、具体的な省エネルギー推進方策とその判断基準を明記した「エネルギー管理標準」を策定し、省エネルギー活動を推進している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学生が心身ともに健康で有意義な学生生活を過ごせるように、相談内容に応じた多様な相談窓口を設けるとともに、必要に応じて、各窓口が連携して対応するシステムを構築している。

大学院博士後期課程の優秀な学生を対象に奨学金を給付し、研究者として優れた人材の育成を図るため、「国立大学法人京都工芸繊維大学基金奨学生」制度（KIT 特別奨学金制度）を設け、平成 18 年度は 6 名の奨学生を採用し、1 人あたり 100 万円を給付している。

若手教員の支援として、学内公募方式で実施している教育研究推進事業に、若手研究者支援事業の枠を設けて 22 件 1,088 万円を支援している。

「人事基本方針」において女性の雇用促進を図る目標（当面教員は 10 %、教員以外は 30 %）を設定するとともに、「人材確保のガイドライン」において男女共同参画社会の実現に向けた取組が行なわれている。

京丹後市から土地、建物の無償貸与により、「京丹後キャンパス（地域連携センター）」を設置して、地域企業との共同研究、学生の合宿ゼミ、地元の中学、高校生を対象としたサイエンススクールや市民を対象とした生涯学習講座等、地域貢献事業の新しい拠点として活用している。

知的財産担当客員教授の研究室訪問による知的財産発掘活動や相談会を実施し、ま

た、知的財産に関する啓発や人材育成のための研修や講義を行った結果、平成 18 年度は件数 63 件（平成 17 年度は 50 件）の発明の届出があった。

産学連携のために発行していた「技術シーズ集」に、人文社会科学分野の教員の研究シーズを加えて、「知のシーズ集」に改訂している。

新領域、境界領域、融合領域などへ柔軟かつ機動的に対応する研究プロジェクトセンターを学内公募により、新たに 2 つ設置している。